

## 第6章 基礎教育援助事業とBEGIN(事例研究)

本章では、国内及び現地ヒアリング調査において挙げられた「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」を代表する案件事例を紹介し、BEGINとの関連性からの分析を行った。6-1では、事例研究の調査アプローチの概要を解説し、6-2では、各事例の概要を紹介して、BEGINとの関連性を示し、6-3において、分析結果をとりまとめて対象案件におけるBEGINへの取組状況を検討した。

### 6-1 事例研究の概要

1990年代後半より、日本の基礎教育分野の援助実績は拡充され、その目的やアプローチは多様化している。これらの基礎教育援助プロジェクトまたは事業から、以下の4つの選定基準に沿って、事例研究の対象を選定した。

1. 基礎教育の開発ニーズが高い南アジア、アフリカ等でのプロジェクトまたは事業
2. 住民参加や直接財政支援等の新たなアプローチをとっているプロジェクトまたは事業
3. BEGIN重点分野の教育の機会確保、質向上、マネジメント改善のそれぞれに関する代表的プロジェクトまたは事業
4. 域内の他国に成果やインパクトが派生したプロジェクトまたは事業

表6-1に事例研究対象プロジェクト及び事業のリストを、そして図6-1(次ページ)に、事例研究対象の位置を示す。これらの11案件について、現地調査あるいは文献調査によりBEGINの3つの重点分野及び6つの基本理念(表6-1及び6-2)のいずれに該当するかを検討した。

表 6-1 事例研究対象の案件名と調査方法・リソース

事例研究の対象案件名	調査方法・リソース
1. ケニア中等理数科教育強化計画・フェーズII(SMASSEフェーズII)(技術協力プロジェクト)	現地調査 文献調査:中間評価調査報告書
2. エチオピア国住民参加型基礎教育改善プロジェクト(ManaBUプロジェクト)(技術協力プロジェクト)及びエチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画(SMAPPプロジェクト)(開発調査)	現地調査 文献調査:「住民参加型」中間評価調査報告書及び終了時評価帰国報告会資料 文献調査:「初等教育アクセス向上計画」最終報告書要約
3. ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト(PROMETAM)(技術協力プロジェクト)	文献調査:終了時評価調査報告書、ウェブサイト掲載資料
4. ニジェール国住民参画型学校運営改善計画プロジェクト(みんなの学校プロジェクト)(技術協力プロジェクト)	文献調査:終了時評価調査報告書
5. イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画(技術協力プロジェクト)	文献調査:事業事前評価調査報告書
6. ネパール国「万人のための教育」支援のための小学校建設計画(一般無償資金協力)及びネパール国子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト(CASPプロジェクト)(技術協力プロジェクト)	文献調査: 第2次「万人のための教育」支援のための小学校建設計画基本設計調査 子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト中間評価調査報告書
7. モロッコ地方部中学校拡充計画 <sup>79</sup> (有償資金協力)	文献調査:事業事前評価表
8. タンザニアPRBSへの一般財政支援(債務救済支援)	文献調査:ウェブサイト掲載資料
9. ベトナム第3~5次貧困削減支援貸付(有償資金協力)	文献調査:ウェブサイト掲載資料

<sup>79</sup> 有償資金協力の事業名は、外務省の交換公文(E.N)に従った事業名とした。

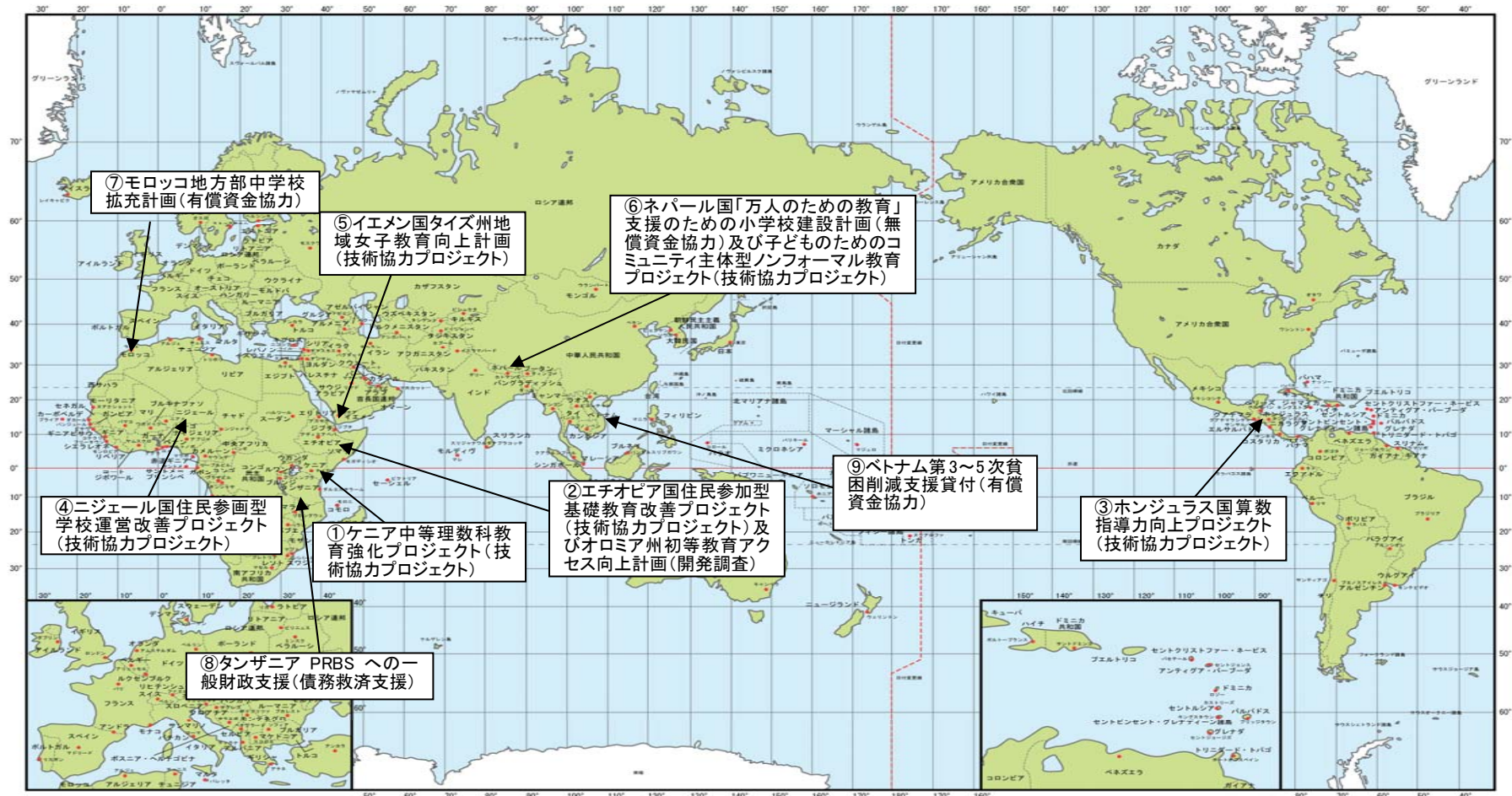


図 6-1 事例研究対象の基礎教育案件位置図

表 6-2 BEGIN の重点分野と基本理念

重点分野	基本理念
1. 教育の機会の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 多様なニーズに配慮した施設の建設</li> <li>- ジェンダー格差改善のための支援</li> <li>- ノンフォーマル教育への支援</li> <li>- ICT の積極的活用</li> </ul> 2. 教育の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 理数科教育</li> <li>- 教員養成・訓練に対する支援</li> <li>- 学校管理・運営能力の向上支援</li> </ul> 3. 教育のマネジメントの改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 教育政策及び計画策定への支援</li> <li>- 行政システム改善への支援</li> </ul>	1. 途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援 2. 文化の多様性への認識 3. 国際社会との連携・協調、ドナー協調 4. 地域社会の参画促進と現地リソースの活用 5. 他の開発セクターとの連携 6. 日本の教育経験の活用

(出典:BEGIN、外務省／文部科学省)

各プロジェクトまたは事業が、どの「重点分野」にどの程度該当しているかの判断については、該当案件の各種報告書の文献の「上位目標」、「プロジェクト目標」に、上記3重点分野を表すキーワード及び指標が該当していれば「◎」とし、「期待される成果」や「活動」に、同上のキーワードが該当していれば「○」とした(表 6-3)。一方、「基本理念」にどの程度該当しているかの判断については、そのアプローチ及び実施プロセスに基本理念を表す内容が該当していれば「◎」とした(表 6-4)。

表 6-3 「重点分野」を表すキーワード及び指標

重点分野	小項目	キーワード	指標
教育の機会の確保	多様なニーズに合致した施設の建設	学校建設(例:小学校建設)、アクセス向上、住民参加、地域社会に開かれた学校等	学校数、教室数、就学率、住民参加のレベル、多目的な活用状況等
	ジェンダー	女子校の建設、ジェンダーを意識したカリキュラム・教授法・教科書の開発、女子教育に関する教員研修等	女子の就学率、修了率等
	ノンフォーマル教育	識字教育の促進、ノン・フォーマル校の設立・建設・学校運営支援等	識字率、ノン・フォーマル校の就学者数等
	ICT	遠隔教育におけるIT(情報技術)の活用等	遠隔教育の受講者数、履修数等
教育の質向上	理数科教育	理数科の能力の向上、理数科教員の養成、カリキュラム、教科書、教材の開発、成績(学力・国家統一試験)の向上等	理数科教育の達成度・試験スコア、開発した教材数、研修を受けた教員数、授業での実践レベル等
	教員養成・訓練	現職教員の養成、教員養成校への支援	養成された現職教員数、トレーナー・ファシリテーターの数、実施した研修の数
	学校管理・運営	学校運営・学校建設計画能力の向上、学校運営・建設ガイドラインの開発、学校運営システムの構築等	学校ベースの改善活動実施状況、学校運営委員会数とその活動状況、学校の財政状況等
教育のマネジメントの改善	教育政策・教育計画の作成支援	国家開発計画に位置付けられた教育政策及び教育計画策定への支援、地方分権化、マイクロプランニング	教育開発政策・計画の策定数、実施状況、モニタリング状況等
	行政システム改善	教育行政官のデータ管理・計画策定・実施能力の向上、行財政システムの改善、地方分権化への対応	教育財政状況、教育行政官によるモニタリング状況、教育統計の精度・活用状況等

(出典:評価団作成)

表 6-4 「基本理念」の内容

基本理念	内容*
途上国政府のコミットメント重視と 自助努力支援	「万人のための教育(EFA)」の達成には、途上国政府自身による強い政治的コミットメントが不可欠である。日本援助の目的は、途上国の自助努力を尊重し、かつその情勢を支援することであり、そのために不可欠な制度構築や人材育成への支援を行う。その際、地域や国、更には地方ごとの個別の事情に配慮し、特に、現場では、相手の立場に立ち、同じ目線から協力を進める。
文化の多様性への認識・相互理解の 促進	文化の多様性は、豊かな人間生活を確保する上で不可欠である。基礎教育は、人々に考える力を与え、対話を通じて他者や異文化を理解する力を育むことができるため、支援に際しては、基礎教育が有するそうした役割に十分留意する。
国際社会との連携・協調、ドナー協調	EFAの達成に向け、中心的な役割を担っているユネスコ、世界銀行等の国際機関との連携を重視するとともに、国レベルにおけるドナー間の援助協調を促進し、教育分野へのセクター・ワイド・アプローチ(SWAp)に対応していく。また、限りあるリソースを有効に活用するとの観点から、文化的、言語的類似性を有する近隣諸国間の協力として、南南協力を支援していく。
地域社会の参画促進と 現地リソースの活用	基礎教育の普及及び持続的な教育活動の促進を確保するためには、教育内容や制度に対する地域社会、特に子供の親の理解が不可欠である。教育開発計画の策定やその実施においても、地域社会の積極的な参画を促していく。子どものみならず、親、青年、成人を含めた地域社会のメンバー全体を対象とし、現地のニーズに適合したかたちで現地のリソースを積極的に活用していく。
他の開発セクターとの連携	基礎教育は広範な経済・社会開発の基礎であり、貧困削減はもとより、安全な水の供給、感染症対策を含む保健・衛生等の他の開発セクターとの連携を強化していくことにより、基礎教育を地域社会開発の促進に向けた包括的な開発努力の中に有機的に結びつけていく。
日本の教育経験の活用	教育を国づくりの根幹とし、公教育の普及と教育の質の向上を両立させてきた日本の教育経験を活用し、途上国の教育発展に効果的に役立てていく。ただし、途上国の抱える教育ニーズは、伝統や文化の影響もあり多様であることから、日本の経験を途上国にどのように活用できるか、相互の対話に基づき、協力を進めていく。

(出典:評価団作成) \* BEGIN 本文より抜粋

なお、とりまとめについては、以下の3点の制約があることを言及しておく。

1. 本章の分析は、調査対象とした9案件<sup>80</sup>を対象とした分析であり、無償資金協力や技術協力プロジェクトの総括ではない。
2. BEGINの表す「重点分野」及び「基本理念」は、比較的一般的な理念やアプローチを示すものであるが、実際の案件については、評価報告書等における記述の仕方、重点の置き方にばらつきが見られる。これは各案件及び評価の実施に当たって、「重点分野」及び「基本理念」が、既に案件内・実施機関及び関係者内において「当たり前のこと」あるいは「常識」として組み込まれているため、あえて記述されていないと考え、推測に基づく分析を行わざるを得ないケースもあった。

<sup>80</sup> エチオピア、ネパール両国の各プロジェクトを2案件と数えると合計11案件である。

3. 一方、評価報告書等に、BEGIN の「重点分野」及び「基本理念」を盛り込んだり、BEGIN との妥当性を述べている案件ではあっても、それらの案件が「BEGIN が提唱されたから案件形成された」ということにはならない。実際は、BEGIN には直接関係無く、援助実施機関の教育援助担当者及び現地事務所において、途上国の教育開発ニーズに基づいて、またドナーとの調整によって、案件形成され、妥当性を述べる際に BEGIN が活用されている場合が多いと考える。可能な限り、プロジェクトの関係者から情報収集し、プロジェクト・デザインに BEGIN の精神がどのように生かされているかについて評価団が報告書の内容等から読みとることによって分析を行った。

## 6-2 基礎教育案件にみる BEGIN

### 6-2-1 ケニア共和国中等理数科教育強化計画・フェーズ II<sup>81</sup> (SMASSE)

#### 【プロジェクト概要】

ケニア共和国では、2003 年、キバキ政権より、「経済成長を通じた貧困削減」をうたう ERS (Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation 2003 年-2007 年) が策定された。教育は ERS の 4 つの柱のうちの 1 つとして重要視されているが、初中等教育については、人口増加、経済停滞等による就学率及び終了率の伸び悩み、地域間及びジェンダ－格差、施設の不足・老朽化等、様々な問題が山積している。このような状況のもと、JICA は 1998 年より「中等理数科教育強化」(SMASSE) プロジェクトを、2003 年からは「中等理数科教育強化」(SMASSE) プロジェクト・フェーズ II を実施し、中等教育、特に理数科教育の強化・改善に力を注いできている。

SMASSE プロジェクトのフェーズ I では、9 ディストリクト(地区)を対象に、教員中心から生徒中心の教育への授業改造を推進することを目的とし、その活動のモットーとして ASEI/PDSI (Activity, Student, Experiment, and Improvisation/Plan, Do, See and Improve (活動、生徒、実験、創意工夫/計画、実施、評価、改善)) を掲げた。この結果、現職教員研修システムは中央及び地方で構築され、その有効性と持続発展性において高い評価を受けている。地方での研修については、ケニア側の受益者負担(コスト・シェアリング)が実践され、経済的自立性も高いと判断された。

こうした成果に関する情報は全国的に広まり、ケニア側より、全国的に実施してほしい旨の要請が上げられた。同時に、同プロジェクトが実施する活動(ASEI/PDSI)は、ケニアと同様の問題を抱える周辺アフリカ諸国へも普及されるべきであるという要望も強かったため、域内ネットワーク「SMASE-WECSA (Strengthening of Mathematics and Science in Education-Western, Eastern, Central and Southern Africa)」が設立された。これらを背景に、(1)現職教員研修(INSET: In-service Training)を全国的に展開するケニア国内研修事業、(2)域内ネットワーク強化事業の 2 つを核とするプロジェクト・フェーズ II が開始された。

フェーズ II では、地方における研修の質の確保やモニタリング体制に不安が残るものの、ケニア国教育省の高いオーナーシップや、地方の研修基金(通称: SMASSE 基金)の徴収が制度化されていること等により、研修のプロセスやインパクトは高く評価され、持続性についても期待されている。今後は初等教育分野への展開が計画さ

<sup>81</sup> 教育案件のようにインパクトが現れるまでに比較的長期を要する場合、プロジェクトを 3~5 年単位のフェーズに分割の上、順次改善・拡大しながら継続的に実施されるケースが多い。

れているが、初等教育分野において住民の自助努力がどのような形で実現できるかが大きな課題と言えよう。

### 【プロジェクトと BEGIN】

本プロジェクトのケニア国内における上位目標は、「理数科目についてのケニアの青少年の能力が向上する」であり、指標は「ナショナルレベルにおける、中等レベルの国家試験の成績」であることから、対象とする重点分野は、BEGIN の 3 つの重点分野のうち、「質の向上」に該当する。活動には、理数科教員の教材開発、教授法の見直し、授業案の作成支援等が含まれ、BEGIN の「理数科教育」、「教員養成・訓練」が目指す支援活動に沿っている。

表 6-5 プロジェクトが該当する BEGIN 重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT 活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
ケニア国 SMASSE プロジェクト・フェーズ II					◎	◎			

同プロジェクトのフェーズ I は、BEGIN の発表以前の 1998 年に開始したことから、案件形成やプロジェクト・デザインに際して、BEGIN の影響を受けていない。ケニアの国別援助計画も、2000 年に策定され、BEGIN 発表の 2002 年以降、その改訂は行われていないことから、国別援助計画から SMASSE に対して BEGIN に関連する影響が与えられることもなかった。また、SMASSE フェーズ II の事前評価報告書には、案件の妥当性を検証する際に、BEGIN との関連性は述べられておらず、一見、BEGIN との関連性が薄いように思われる。しかし、SMASSE フェーズ I が自助努力を重視して、受益者負担(コスト・シェアリング)を実現したことや、現職教員・教育行政官研修に対して日当(研修手当て)を支出しない等の方針を設定したことは、BEGIN 策定時、その基本理念に「途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援」及び「地域社会の参画と現地リソースの活用」を含めることの根拠となったと言われる。

さらに、現地ヒアリング調査によると、2003 年より開始したフェーズ II の案件形成において、アフリカ域内活動を取り込みたいと模索していた時期、BEGIN の本文にうたわれている「南南協力の促進(基本理念「国際社会との連携・協調」)」や「理数科教育支援(重点分野「質の向上」)」が、案件採択への強力なバックアップになったということであった。

現在に至っても、ケニア人現職教員のトレーナーが他国へ派遣され、派遣の背景や目的を説明する際には BEGIN との整合性を必ず言及するとのことで、アフリカ域内にも、SMASSE を通して、「BEGIN に沿った理数科教育協力」の実践が拡がりつつある。同プロジェクトと BEGIN は相互にインパクトを与えあっていると見えよう。

表 6-6 プロジェクトが該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府の コミットメント 重視と自助 努力支援	文化の多様 性への認識	国際社会と の連携・協 調、ドナー協 調	地域社会の 参画促進と 現地リソー ス活用	他の開発セ クターとの 連携	日本の教育 経験の活用
ケニア国 SMASSE プロ ジェクト・フ ェーズ II	◎		◎	◎		◎

なお、SMASSE の活動拠点である CEMASTE(A(アフリカ理数科・技術教育センター)は、BEGIN の「新たな取組」の 1 つである「アフリカ教育開発連合(ADEA)への参加」に関連して、2004 年の ADEA 加盟後、「理数科教育」ワーキング・グループ(ADEA の 11 ワーキンググループの 1 つ)の事務局となっている。同ワーキング・グループは、JICA とケニア国教育省が主導し、理数科教育に関する技術的・組織的キャパシティの強化と地域間連携の促進を目標とした活動を展開している。

### 6-2-2 エチオピア国住民参加型基礎教育改善プロジェクト(ManaBU)及びオロミア州初等教育アクセス向上計画(SMAPP)

#### 【プロジェクト概要】

エチオピアでは、1997 年から実施されている教育セクター開発プログラム(ESDP)により、初等教育の就学率(1997 年 34.7%から 2005 年 79.8%)に大幅な改善が見られた。しかし、児童数の大幅な増加に学校数や教員の養成が追いついておらず、児童の過密状態、教科書不足、教師不足、地域間格差、都市農村格差、ジェンダー格差の問題等、教育機会の拡大に加え、質の確保も深刻な課題である。エチオピア政府は教育分野への予算配分を増加しており、2005 年の連邦予算で 3 億 4,500US ドル(全体の約 10%)、州・郡の予算はそれぞれ全体の 19-40%、30-57%を占めるものの、配分予算の 9 割以上は教員の予算として支出され、学校予算や学校建設予算はほぼゼロに等しいところが多い。

このような状況を改善するため、エチオピア国政府は初等教育の拡充に重点を置く政策を策定し、廉価型学校建設基準を導入して地方教育行政と住民の協働による初等教育のアクセス拡充を重点政策に掲げた。しかし、従来、住民参加による小学校建設・運営の多くは、NGO やドナーによる支援に依存するか、住民の独力によって実施されてきたため、地方教育行政には、それに係る知見が蓄積されていない。このため、地方教育行政と地域住民の連携による小学校の計画・建設・運営モデルを提示するとともに、それに関わる教育行政官の計画立案・実施能力の向上を目的とする「住民参加型基礎教育改善プロジェクト(2003 年 11 月-2008 年 3 月)」(ManaBU プロジェクト)への支援要請がエチオピア国政府よりなされた。

ManaBU プロジェクトでは、住民参加による学校建設の在り方を検討し、実際に 20 校の ManaBU 校を住民参加で建設することによって、住民参加による建設計画策定と学校建設のガイドラインを作成し、学校運営改善のための事例をとりまとめた。開発調査「オロミア州初等教育アクセス向上計画(2005 年 5 月-2007 年 11 月)」(SMAPP プロジェクト)では、教育統計データベース(EMIS)の整備と GIS による教育データベースを構築(スクールマッピング)するとともに、マイクロプランニングによって、ワレダ(郡)行政官とともにワレダ教育開発計画を策定した。

ManaBU と SMAPP を通して、公正かつ適切な学校配置とリソース配分が行われ、

住民参加による学校や教室建設や、地方行政による教員の配置と教科書配布、学校モニタリングが実践されることで、初等教育へのアクセス向上の持続的なメカニズムの構築が目指されている。

SMAPP のワレダ教育計画を基礎情報として、コミュニティ開発支援無償による「オロミア州小学校建設計画」が 2007 年 11 月から実施されている。さらに、ノンプロジェクト無償資金協力の見返り資金<sup>82</sup>をファンドとして、ManaBU ガイドラインに沿った住民参加による学校建設も推進される予定である。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力でも、住民参加を重視した学校建設が数多く実施され、ManaBU と SMAPP を核に、機会の確保及び教育マネジメントの改善が行われている。

### 【プロジェクトと BEGIN】

2003 年に行われた ManaBU の事前評価では BEGIN に触れられておらず、日本側の援助政策等との妥当性を見る際には、JICA 国別事業計画が根拠とされた。SMAPP は、事前評価において、BEGIN との整合性を挙げている。JICA エチオピア事務所に対するヒアリングによると、両案件とも、報告書には BEGIN が記載されていなくとも、案件形成、実施、中間・終了時評価段階において、BEGIN の基本理念や重点分野を強く意識して実施しているとのことであった。

ManaBU のプロジェクト目標は、「地方教育行政と地域住民の連携による住民参加型学校建設・運営モデルが対象郡において開発される」であり、上位目標の指標は、「オロミア州における総就学率と純就学率」である。期待される成果は、(1)住民参加型学校建設・運営に係る郡教育行政官の計画策定・実施能力の向上、(2)行政と住民の協働による小学校建設(計 20 校、各郡 1~4 校)、(3)行政と住民の協働による継続的な小学校運営(計 20 校)、(4)住民参加型学校設立計画、学校建設、学校運営のためのガイドラインの開発、の 4 点である。したがって、BEGIN の重点分野の「機会の確保」、「質の向上」、「マネジメント」の改善の 3 点をカバーしている。

一方、SMAPP の主な目的は、(1)オロミア州教育局の既存の EMIS を改善し、GISを活用した基礎教育地図情報データベースシステム(スクールマッピング)を構築し、(2)オロミア州のパイロット県においてワレダ(郡)レベルの教育開発計画を策定し(マイクロプランニング)、地方教育行政官のデータ管理と計画策定能力を強化する、であることから、「機会の確保」、「マネジメントの改善」の 2 点をカバーしている。

---

<sup>82</sup> ノンプロジェクト無償資金協力では、援助資金は、途上国政府が経済開発を進める上で必要な物資の輸入に使われる。本援助資金により調達された物資の購入者は、エンド・ユーザと呼ばれ、これらエンド・ユーザは、原則として、物資の購入価格相当を現地通貨建てで被援助国政府名義の特別口座に預金しなければならない。この結果積み上がった預金は見返り資金と呼ばれ、その国の経済社会開発のために使われる。この見返り資金の用途は、日本国政府の承認を得た上で被援助国政府が決定する(出典:「被援助国政府、エンド・ユーザ、在外日本国大使館、UNDP 常駐事務所及び供給者のための UNOPS による調達のガイドライン」)。



表 6-7 プロジェクトが該当する BEGIN 重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
エチオピア国 ManaBU	◎		○				◎	○	◎
エチオピア国 SMAPP								◎	◎

ManaBU プロジェクトは、当初「ノン・フォーマル教育」の建設・運営を支援することとなっていたが、ベースライン調査<sup>83</sup>の結果や、2004年6月に行われた県及び郡関係者との計画ワークショップでの議論以降、フォーマル(正規)校に対するニーズが高いことが判明した。そのため、それまでの方針を変更し、行政の方針を重視して、フォーマル校の建設・運営を中心に支援することとし、どうしても政府の行政サービスの恩恵を受けられない地域においてのみ、ノンフォーマル校も対象とすることにした。したがって、「ノンフォーマル教育」のアクセス向上もプロジェクト活動内容に含まれる。

BEGIN の基本理念の中で該当するアプローチは、「途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援」及び「地域社会の参画促進と現地リソースの活用」である。ManaBU プロジェクトは、学校建設のサイト決定の段階から、ワレダ行政官や住民に主体性を持たせている。ManaBU プロジェクトでは、地域住民からなる「建設管理委員会(Construction Management Committee)」の設置・強化を支援し、住民参加によるサイト選定・設計・予算案の策定方法、実際の建設プロセス等を実践して、それぞれガイドラインにとりまとめた。

なお、オロミア州教育局では、SMAPPにおいて、スクールマッピングを通して作成された郡レベルの教育計画に基づいて、初等学校建設対象地の優先度付け(ロングリストの作成)を行った。オロミア州教育局によって、この郡レベルの教育計画とロングリストに基づいて、コミュニティ開発支援無償資金協力による初等学校建設の要請が上げられた。

この要請を受けて、2007年度より、オロミア州においてコミュニティ開発支援無償による初等学校建設が行われる予定である。このコミュニティ開発支援無償では、現地リソースの活用によって、建設コストの削減は可能となったが、自助努力を重視して、学校建設のサイト選定や計画づくり、資機材調達や建設作業に住民参加を含めることは実現しなかった。

表 6-8 プロジェクトが該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソース活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
エチオピア国 ManaBU	◎			◎		
エチオピア国 SMAPP	◎			◎		

<sup>83</sup> プロジェクト実施前(ベースライン)の対象地域・対象セクター・対象グループの現状把握のための基礎調査。

### 6-2-3 ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト(PROMETAM)

#### 【プロジェクト概要】

ホンジュラスの初等教育課程の純就学率は95%(2000年)と高く、就学率におけるジェンダ－格差も顕著ではない。修了率は68.5%(2000年)で、うち正規初等教育の6年間の修了率は31.9%という状況であり、中退と留年がホンジュラスにおける教育開発上の主要課題である。留年の主な原因は児童のスペイン語と算数の成績不振であり、現職教員の資質が低いことも原因として挙げられた。

こうした状況の改善を支援するため、日本政府は1989年から13年間、算数分野の青年海外協力隊を派遣し、現職教員研修に対する協力を行ってきた。こうした日本の協力による成果が、ホンジュラス政府によって評価され、算数の教員継続研修プログラム(PFC)の改善・実施、算数科国定教科書準拠の教師用指導書、児童用作業帳の作成、児童用標準学力テストを使用した教育評価方法の整備を行う技術協力プロジェクトが要請され、2003年4月から「算数指導力向上プロジェクト」(PROMETAM)が開始された。

主なプロジェクト活動は、教師用指導書・児童用作業帳の作成、PFC(教員継続研修プログラム)の算数授業実施と教員の授業分析、カウンターパート<sup>84</sup>の能力強化であった。2006年1月に実施された終了時評価では、教材を用いることによって教師の指導力向上を図るという即効性のあるアプローチは、教員の質に深刻な問題を抱えるホンジュラスにおいて有効であったと評価されている。また、本プロジェクトが与えたインパクトはホンジュラスにとどまらず、中米カリブ諸国にも及び、教師用指導書・児童用作業帳のホンジュラス国内及び近隣諸国への更なる普及が期待される。

#### 【プロジェクトとBEGIN】

PROMETAM プロジェクトのプロジェクト目標「教師用指導書や児童用作業帳の活用により、対象5県(オコテペケ、コロン、エル・パライス、バジェ、コマヤグア県)における基礎教育第1課程と第2課程の現職教員の算数指導力が向上する。」は、BEGIN 重点分野の「質の向上」の「教員養成・訓練」に該当する。また、成果として、教師用算数指導書及び児童用算数作業帳の作成が挙げられており、これは「質の向上」の「理数科教育」に該当する。本プロジェクトの事前評価報告書にも、BEGINとの妥当性が指摘されている。

表 6-9 プロジェクトが該当する BEGIN 重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダ－	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
ホンジュラス国 PROMETAM プロジェクト					◎	◎			

同プロジェクトは、教育セクタードナー会合(MERECCE)と緊密な関係にあり、ホンジュラスのEFA-ファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)に組み込まれていた。このため、

<sup>84</sup> 相手国側において、対象プロジェクトの企画、実施等を担当し、技術協力プロジェクトにおいて技術移転の主たる対象となる個人またはグループ。政府関連機関職員であることが多い。

指導員研修、教材の固定化、現職教員研修等において、スペイン、カナダ、スウェーデン、世界銀行等の他ドナーと積極的な連携や援助協調を図れたことが、最終的なインパクト拡大へとつながったとして評価されている。

BEGIN 基本理念と該当するアプローチとしては、協力隊を通じた算数指導や日本の指導書を活用して作成した教員用指導書が「日本の教育経験の活用」と評価できよう。ホンジュラス政府が自立的な活動継続の意思を見せ、教師用指導書及び児童用作業帳の使用法に関する全国教員研修を実施したことから、「途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援」の成果も認められる。同プロジェクトは、ケニアのSMASSEと同様、隣国への事業展開も行われており、「国際社会との連携・協調」にも該当する。

表 6-10 プロジェクトが該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソース活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
ホンジュラス国 PROMETAM プロジェクト	◎		◎			◎

なお、ホンジュラスでの同プロジェクトによって作成された算数の教師用指導書・児童用作業帳は、近隣国においても高い評価を得るに至り、中米カリブ 5 か国で PROMETAM プロジェクトが実施されている。現在、各国でカリキュラム分析、教科書策定を担う人材の能力開発が進められ、各国のカリキュラムに応じた教師用指導書・児童用作業帳が作成されている。

#### 6-2-4 ニジェール共和国住民参画型学校運営改善計画プロジェクト(みんなの学校プロジェクト)

##### 【プロジェクト概要】

ニジェールの教育の総就学率は 52%(2004/2005 年)と世界最低水準であり、教育の質、地域間格差、ジェンダー格差の課題も深刻である。このような状況を改善するために、ニジェール政府は、「教育開発 10 か年計画(2003 年-2012 年)」に沿って、教育分野の地方分権政策を進めており、その一環で学校運営委員会(COGES)制度を開始した。同委員会は、各学校に設置され、校長、教師代表、保護者代表、母親会代表の計6名から構成された組織である。委員会に教科書・文房具の受取り・管理、契約教員の管理、及び補助金の運営管理に責任を持たせ、就学促進・学習の質の向上等の役割を与えられることにより、学校運営の効率化や教育開発の向上を目指している。同プロジェクトは、明確な規定が存在しなかった COGES 委員の運営モデルを提示するとともに、関係する地方教育行政官の能力強化を行う技術協力プロジェクトである。

主な活動は、COGES の立案に基づく啓発活動の実施と支援、生産実習活動にかかる研修の実施と支援、生産実習活動導入マニュアル・活動マニュアル・事例集の作成、COGES に関する研修(対象:校長・教員・地域住民・視学官等)、研修マニュアルの作成・整理、学校計画の立案・実施・モニタリング・評価への支援、県・視学官レベルにおける COGES 支援体制の現状分析及び体制強化活動の実施等である。

2007 年に実施された終了時評価では、COGES 連合を用いたモニタリングのモデ

ル化・全国展開準備に今後も時間を要するものの、効率的にプロジェクト目標が達成され、いずれの評価項目でも高い評価を得た。同プロジェクトのアプローチや経験は、他のアフリカ諸国においても活用が期待されている。

### 【プロジェクトとBEGIN】

同プロジェクトのプロジェクト目標「COGESを通じた住民参画型学校運営のモデルが強化される」及び成果の指標である「住民集会により承認された学校活動計画の実施」や「COGES委員による各種研修・セミナーの受講」は、BEGIN重点分野の「質の向上」の「学校管理・運営」に該当する。また、このCOGESの活動をモニタリングするための地方行政官の能力強化を図る研修活動は、「マネジメント改善」の「行政システム」に該当する。

同プロジェクトのフェーズⅠ、フェーズⅡの事前評価並びにフェーズⅠ終了時評価において、EFAやミレニアム開発目標(MDGs)、JICA国別事業計画との妥当性は述べられているが、BEGINは触れられていない。フェーズⅠの中間評価では、BEGINとの妥当性が指摘されている。プロジェクトの中では、BEGINより、むしろEFAやMDGsが意識されていたと考えられる。

表 6-11 プロジェクトが該当するBEGIN重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
ニジェール国みんなの学校プロジェクト							◎	○	○

BEGINの基本理念においては、同プロジェクトで推進した住民参画型の学校運営は、「地域社会の参画促進」に該当する。民主的な選挙によるCOGESの設置、啓発活動を通じた住民による学校への関心と参加の強化及び生産実習活動クラブの導入による識字活動等、同プロジェクトが対象地域の住民に与えたインパクトは大きい。中央政府の能力不足と今後のモニタリング体制の構築に懸念が残るものの、ニジェール国による自立的な活動の継続のためのメカニズムは整備されつつある。

表 6-12 プロジェクトが該当するBEGIN基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソース活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
ニジェール国みんなの学校プロジェクト	◎			◎		

## 6-2-5 イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画

### 【プロジェクト概要】

イエメンは、基礎教育へのアクセスにおいて、世界で最もジェンダークラス格差が大きい国である(男子純就学率67%、女子純就学率47%、成人識字率全体49%、女子28%)。こうした状況を改善するため、イエメン政府は「2015年までに6-14才の全児童に対し、質の高い基礎教育を提供する」との目標を掲げ(2002年10か年国家計画

(BEDS))、ジェンダー格差の是正に重点を置いた基礎教育の拡充を進めている。

しかし、地方教育行政官の計画立案能力、学校関係者の運営能力及びコミュニティによる学校参加が、いずれもいまだ十分ではないことから、2004年10月、同国の州のうち、最大の人口を有するタイズ州への女子教育を改善するための技術協力による支援が、日本政府に要請された。

同プロジェクトは、タイズ州において、女子教育改善に有効な学校・コミュニティ主体の地方教育行政モデルを開発することを目標とし、2005年6月に開始された。(1)州教育局の行政能力向上、(2)教育へのコミュニティ参加の促進、(3)学校運営能力の改善を主な活動として、技術協力を行っている。期待される成果は、(イ)タイズ州の地方教育行政能力が育成される、(ロ)基礎教育改善事業への地域住民参画が活性化される、(ハ)学校関係者(校長・教員等)の学校運営能力が育成される、の3点であった。

### 【プロジェクトと BEGIN】

プロジェクトの上位目標は、「タイズ州において女子児童の基礎教育就学率が向上する」であり、指標は女子就学率である。該当する BEGIN の重点分野は、「教育の機会の確保」であり、日本の教育援助の中で数少ない「ジェンダー格差の改善」を主要目的とするプロジェクトである。

期待される成果には「タイズ州の地方教育行政能力の育成」及び「学校関係者の学校運営能力の育成」が含まれることから、「質の向上」の「学校管理・運営」及び「マネジメント改善」の「行政システム」にも該当する。

表 6-13 プロジェクトが該当する BEGIN 重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT 活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画		◎					◎		◎

BEGIN の基本理念においては、事前事業評価報告書の配慮事項に、以下の記載があることから、「文化の多様性への認識」、「地域社会の参画促進と現地リソースの活用」に該当すると判断する。

女子教育促進に向けて、女子就学の阻害要因となっている事項(男女共学クラス、女性教員不足、フェンス・トイレ・机・椅子等の未整備、手伝い等)の対策を図ることはもちろん、教員や両親による学業に関するフォローを充実させ、学ぶ喜びを女子生徒が感じ、継続就学を自らの強い意思によって決定されるよう図っていく。コミュニティ・レベルの活動においては、母会メンバーに対し、成人教育等の受益者としてだけ捉えるのではなく、女子教育促進のアクターとして彼女たちが意思決定のプロセスに参加し、なんらかの役割を担える機会を提供していくことが重要である。彼女たちのエンパワーメントのみならず、自分たちの果たすことができる大きな役割に気付くことで、娘を学校に送り続ける原動力になることが期待される。(事業事前評価報告書第三章、12-13ページ)

表 6-14 プロジェクトが該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府 のコミットメン ト重視と自助 努力支援	文化の多様 性への認識	国際社会との 連携・協調、ド ナー協調	地域社会の参 画促進と現地 リソース活用	他の開発セ クターとの連 携	日本の教育 経験の活用
イエメン国タ イズ州地域 女子教育向 上計画	◎	◎		◎		

同プロジェクトは、日本の教育援助でも数少ない女子教育に焦点を当てた技術協力は、事業事前評価報告書の「協力の必要性・位置付け」においても、BEGINの「教育機会のジェンダー格差の改善のための支援(女子教育)」が引用されている。同プロジェクトは、プロジェクト採択の際に、BEGINを、上位政策として言及したと言えよう。

#### 6-2-6 ネパール国「万人のための教育」支援のための小学校建設計画及びネパール国 子どものためのコミュニティー主体型ノンフォーマル教育プロジェクト (CASP)

##### 【プロジェクト概要】

「万人のための教育」支援のための小学校建設計画は、ネパールにおいて深刻な状況にある教育施設環境の改善のため、第1次基礎初等教育プログラム(BPEP I) (1992年-1998年)及び第2次基礎初等教育プログラム(BPEP II) (1999年-2004年)の枠組み内で行われた教室建設への無償資金協力を引き続く、EFAアクションプラン(2004年-2009年)に沿った無償資金協力プロジェクトであり、同プロジェクトのフェーズIIが開始された。

同プロジェクトを通して、主に、(1)教室建設・改修、(2)リソースセンター及びトイレの建設のための建設資材、(3)教室家具等が調達された。これらの支援の特徴は、「住民参加による教室及び関連施設建設のための資機材の調達を支援する」ところにある。住民参加の自助努力による学校建設を通して、持続性の高い維持管理を目指すとともに、保護者や住民による学校へのオーナーシップを強化し、子どもに教育を受けさせることへの関心と重要性の認識を高める効果が期待されている。

「子どものためのコミュニティー主体型ノンフォーマル教育プロジェクト(CASP)」は、ネパール政府により推進されているAlternative Schooling Program (ASP)というノンフォーマル教育プログラム強化を支援するため、2004年から開始されている民間活用提案型技術協力(PROTECO)である。

活動の成果として、(1)パイロット活動を通じて、ASPの制度運営が強化される、(2)パイロット活動の対象地域でSocial Outreach Program<sup>85</sup>を修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によってフォーマル教育にアクセスできるようになる、(3)Flexible Schooling Program<sup>86</sup>に参加した子どもがコミュニティの動員と支援によってフォーマル教育の小学校レベルと同等の課程を修了する、(4)子どものためのノンフ

<sup>85</sup> 学校が周辺にない僻地の6~8歳の児童を対象とし、3年間で正規の初等教育カリキュラムの1年生から3年生まで終了させ、正規4年生に編入させる仮設分校型プログラム。

<sup>86</sup> 就学年齢に教育機会に恵まれなかった8歳から14歳の子どもを対象に5年間の小学校教育を3年間で凝縮して行う短縮型初等教育プログラム。

フォーマル教育に携わる様々な関係者間<sup>87</sup>のネットワークが強化される、の4点が期待されている。

### 【プロジェクトとBEGIN】

「万人のための教育」支援のための小学校建設計画は、対象地域における就学率の向上を目指しており、該当する BEGIN の重点分野は、「教育の機会の確保」内の「施設の建設」である。一方、CASP プロジェクトのプロジェクト目標は、「子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルが開発される」であり、ノンフォーマル教育行政の総体的なマネジメントの枠組みの構築を目指している。

したがって、BEGIN の重点分野の「教育の機会の確保」のうち「ノンフォーマル教育」、「教育の質向上」のうちノンフォーマル校の「学校管理・運営」に、「マネジメント改善」のうち「行政システム」に該当する。

表 6-15 プロジェクトが該当する BEGIN 重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
ネパール国「万人のための教育」支援のための小学校建設計画	◎								
ネパール国 CASP プロジェクト		◎	◎				○		◎

小学校建設を住民参加で行うアプローチは、「地域社会の参画促進と現地リソースの活用」であり、さらに自助努力による学校建設で、相手国政府や住民にオーナーシップを持たせるプロセスは「途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援」の理念を実践する。一方の CASP プロジェクトが、コミュニティや NGO を主体として運用モデルを構築しているプロセスは、「地域社会の参画促進と現地リソースを活用」することによって、遠隔地やカースト制度の根強い地域において教育への参加を呼びかけるものである。

ノンフォーマル学校の場合、特に、現地政府行政官の関心が低く、自立発展性に課題は多いものの、CASP プロジェクトに対する中間評価における有効性とインパクトへの評価は高い。

表 6-16 プロジェクトが該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソース活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
ネパール国「万人のための教育」支援のための小学校建設計画	◎			◎		
ネパール国 CASP プロジェクト	◎	◎		◎		

<sup>87</sup> コミュニティ、ASP に関わる組織、ドナー、現地 NGO、国際 NGO を指す。

表 6-18 プロジェクトが該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソース活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
モロッコ地方部中学校拡充計画	◎			◎		

### 6-2-8 タンザニア貧困削減財政支援 (Poverty Reduction Budget Support: PRBS) への一般財政支援

#### 【案件概要】

日本は、2001年度(平成13年度)にタンザニアに対し、試行的に貧困削減財政支援基金 (PRBS) への支援を実施した。同事業は、タンザニアが策定・実施する経済・社会開発計画「成長と貧困削減のための国家戦略」(National Strategy for Growth and Reduction of Poverty: NSGRP) に対する支援を目的としたタンザニア政府一般会計への支援である。2006年度以降は、PRBSを含み、貧困削減支援借款 (Poverty Reduction Support Credit : PRSC) として、2006年度には第4次貧困削減支援借款 (20億円)、2007年度には第5次貧困削減支援貸付 (20億円) の支援を行った。

PRBSは、タンザニアにおける11ドナーの二国間無償資金供与による一般財政支援であり、2004年時点で、14のドナー国並びに国際機関から、約4.7億USドルの一般財政支援が拠出された。日本は、2001年度より、債務救済支援の援助形態によって、5.32億円の一般財政支援拠出を行った。2003年度からはノンプロジェクト無償による支援へと変わったものの、2005年度まで、総額26億円強の支援を行った<sup>89</sup>。

#### 【PRBS と BEGIN】

タンザニアにおける一般財政支援は、貧困削減と経済成長という国家目標を実現するための国家政府の財政に関わるマクロ的な改革 (公共財政管理等) を促進する効果が期待されている。公共サービス、地方行政、司法、民営化といった公共部門全体の行財政改革、農業、インフラ、保健、教育、金融といった各セクターの能力開発及び技術支援を通じて、行財政改革のプロセスを間接的に支援している。支援当時、教育文化省では、2001年に策定された「初等教育開発計画 (PEDP)」が実施中であった。

また、PRBSの根幹であるNSGRPの開発目標の1つには、「男女のための質の高い初等、中等教育へのアクセス、成人識字完全普及の達成、及び高等技術並びに職業教育の拡大」が掲げられている。したがって、PRBS自体の目標は、BEGINの重点分野に合致しないものの、PEDPに基づく教育セクター改革を後押ししていること、NRGRPの開発目標の1つがアクセスと識字の向上をうたっていることから、3分野を広くカバーするものと判断する。

<sup>89</sup> 外務省第三者評価「一般財政支援 (タンザニアPRBS・ベトナムPRSC) のレビュー報告書」(2006年)



表 6-19 PRBS が該当する BEGIN 重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
タンザニア PRBS への一般財政支援	○								

また、PRBSは、ドナーと協調・協働して、タンザニア政府の貧困削減へのコミットメントを高めることに努めたこと、保健・貧困削減・社会福祉の確保等他の開発セクターをも対象としていることから、下表のとおり4つの理念に該当していると考えられる。

表6-20 PRBSが該当するBEGIN基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソース活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
タンザニア PRBS への一般財政支援	◎		◎	◎	◎	

### 6-2-9 ベトナム第 3～5 次貧困削減支援貸付 (Poverty Reduction Support Credit: PRSC) (有償資金協力)

#### 【案件概要】

ベトナム政府では、2002年に国家で最初となる包括的貧困削減・成長戦略 (CPRGS) を策定し、国家開発計画の最上位計画として位置付けた。これに対し、世界銀行、DANIDA (デンマーク)、DFID (英国)、NMDC (オランダ)、SIDA (スウェーデン) が、2001年に一般財政支援を開始した。日本は、1995年の包括的な政策支援である「ベトナム国市場経済化支援計画策定調査」以降、ベトナムに対する包括的な政策・制度改革支援を行ってきた。

2003年に、ベトナム政府により「拡大CPRGS」が打ち出され、経済成長と貧困削減を同時に目指す政府の国家開発戦略の方向が定められた。これを受けて、2004年度に第3次貧困削減支援貸付 (PRSC3) として20億円を供与した。2005年度には第4次PRSC (PRSC4) として25億円供与、2006年度には第5次PRSC (PRSC5) として25億円供与した。さらに、2007年度には、第6次PRSC (PRSC6) に対して、35億円を供与することが決定した。PRSC4では、日本を含む10か国・機関が参加した。これまで日本は、(1) 国際経済統合・貿易自由化、(2) 金融セクター改革、(3) 民間セクター開発、(4) インフラ、の各分野についてドナー間の調整役を果たしている。

#### 【PRSC と BEGIN】

ベトナムにおけるPRSCは、貧困削減戦略が7つの優先セクターにおける成果達成を目標としていた上記タンザニアのケースとは異なり、マクロ・構造改革 (国営企業や国有金融機関改革等) を更に推進しつつ、貧困削減戦略文書 (PRSP) を支援する新たな政策ローンとしてPRSCを導入された経緯がある。

しかし、PRSCの「包括的な開発」の指標の1つには「就学率及び教育の質の改善」が挙げられていること、「近代的ガバナンスの構築のための施策」に「各セクターにお

## 6-2-7 モロッコ地方部中学校拡充計画<sup>88</sup>

### 【案件概要】

モロッコでは、1985年の教育制度改革を受けて、小学校教育の普及及び改善に精力的に取り組んできた。その結果、1990/91年度には全国で52.5%であった小学校の就学率は、2001/2002年度で90%に達した。一方、初等教育の普及に伴う卒業生の急激な増加に対して中学校数が不足している状況にあり、2001/2002年度現在で中学校教育就学率は63.1%にとどまっている。

特に、農村部における中学校教育就学率は都市部に比べて低くとどまっており、モロッコ政府の「地方農村部コミュン(市町村)全土における中学校の普及」も4割程度しか達成していない。

こうした状況の改善を支援するため、日本は、2004年3月、モロッコ王国に対し89億3,500万円の有償資金協力による支援事業を決定した。事業の目的は「モロッコ王国の対象5地域の地方農村部において101校の中学校校舎の新設及び機材を供与することで、同地域の地方農村部に中学校教育を普及させ、教育における都市・地方間及びジェンダー間の不均衡の是正を支援することによって、地方農村部における生活水準の向上に資することを目的とする」ことであった。実施期間は、当初、2004年1月から2007年8月と計画されていた(現在も事業実施中)。

### 【案件とBEGIN】

本事業の内容が、(1)中学校の校舎建設(普通教室、化学教室、特別教室、情報科学室、食堂等)、(2)中学校用設備の調達(学校用家具/備品、教育機材、図書室用図書、食堂用設備及びIT(情報技術))、(3)コンサルティング・サービス(入札補助、施工監理、実施機関の組織能力強化、初年度学校実態調査の実施)であること、また、指標が、対象地域における「就学率(公立)」、「地方農村部中学校における女子の割合(公立)」、「中学校への総就学率(公立)」の増加であることから、BEGIN重点分野の「機会の確保」のうち「施設の建設」、「ジェンダー」、「ICT活用」、及び「教育の質の向上」においては、「理数科教育」に該当すると判断される。

表6-17 プロジェクトが該当するBEGIN重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
モロッコ地方部中学校拡充計画	◎	◎		◎	◎				

同事業の案件形成時のBEGINの位置付けは不明であるが、本事業が有償資金協力事業であること、有償資金協力におけるコンサルティング・サービスを通じた実施機関の組織能力強化支援を実施していることから、BEGINの6つの基本理念のうち「途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援」及び「地域社会の参画促進と現地リソースの活用」に該当すると判断する。

<sup>88</sup> 有償資金協力の事業名は、外務省の交換公文(E/N)に従った事業名とした。

ける計画策定」が挙げられていることから、タンザニアPRBSへの支援と同様、網羅的にBEGINの重点分野に該当していると判断する。

表6-21 PRSCが該当するBEGIN重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
ベトナム貧困削減支援貸付	○								

基本理念は、下表に示す4つの理念に該当していると考えられる。

表 6-22 PRSC が該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソースの活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
ベトナム貧困削減支援貸付	◎		◎	◎	◎	

### 6-3 事例研究のとりまとめ

#### 6-3-1 BEGIN重点分野に関するとりまとめ

6-2でとりまとめた各案件のBEGIN重点分野を一覧表に整理し、表6-23(次ページ)に示す。

ここで分析対象とした11案件は、BEGINの3つの重点分野「教育の機会の確保」、「教育の質の向上」、「教育のマネジメント改善」のいずれかに焦点を当てて支援を行っている。対象案件は、重点分野の中でも「多様なニーズに配慮した学校施設の建設」、「学校管理・運営能力の向上支援」、「教育行政システム強化への支援」が重視されている。一方、「教育の機会の確保」のためのICT活用は、「モロッコ地方部中等学校拡充計画」に含まれているものの、対象案件の主要な活動には含まれていなかった。

「多様なニーズに配慮した学校施設の建設」には、本章にとりあげた住民参加による自助努力を重視したエチオピアのManaBUやネパールの一般無償資金協力による学校建設のための資機材供与プロジェクトのほかに、同じく住民参加を取入れた草の根・人間の安全保障無償による学校建設が数多く行われている。これらのプロジェクトでは、相手国の自助努力により、住民参加によって、学校建設、トイレや給水施設等が建設され、コミュニティの多様なニーズに配慮し、かつコミュニティに開かれた学校施設の整備が行われていると考えられる。

ここでとりあげたプロジェクト以外に、従来行われている一般無償資金協力による学校建設も、引き続き、「教育の機会の確保」のために数多く行われているが、これらの学校建設プロジェクトでは、制度上の制約から、住民参加による計画策定や学校建設の実現には至っていない。

一方、新たに設立されたコミュニティ開発支援無償では、従来の日本のコンサルタント会社による設計・施工監理や日本の建設会社による施工等、日本側の専門家や企業にすべての業務を委ねるのではなく、現地工法の採用や、プロジェクト期間を複

数年度も可能とすること、現地コントラクターの活用により低コスト化を図る等の柔軟な取組が実施されつつある。現地工法や現地の技術・人材をより活用することで、多様なニーズに配慮した学校施設の建設はある程度可能になると思われる。同時に、コミュニティ開発支援無償プロジェクトに住民参加が効果的に導入されることが望まれる。

表 6-23 各事例プロジェクトが該当する BEGIN 重点分野

	教育の機会の確保				教育の質向上			教育のマネジメントの改善	
	多様なニーズ対応の施設建設	ジェンダー	ノンフォーマル教育	ICT活用	理数科教育	教員養成・訓練	学校管理・運営	教育政策・計画	行政システム
ケニア国 SMASSE プロジェクト・フェーズII					◎	◎			
エチオピア国 ManaBU プロジェクト	◎		○				◎	○	◎
エチオピア国 SMAPP								◎	◎
ホンジュラス国 PROMETAM プロジェクト					◎	◎			
ニジェール国 みんなの学校プロジェクト							◎	○	○
イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画		◎					◎		◎
ネパール国「万人のための教育」支援のための小学校建設計画	◎								
ネパール国 CASP プロジェクト		◎	◎				○		◎
モロッコ地方部中学校拡充計画	◎	◎		◎	◎				
タンザニア PRBS への一般財政支援					○				
ベトナム貧困削減支援貸付					○				

(出典：評価団により作成)

「行政システム」については、データ管理、計画作成やモニタリング・評価、教育行政システムの強化が複数の案件で実施された。教育財政の強化については、対象案件によって十分にカバーされていない。エチオピア SMAPP では、地方分権化が進められる中、教育統計データベースの改善や人材育成等、行政システムの強化を行うとともに、郡レベルの教育計画作成を行った。エチオピアの SMAPP 以外にも、タンザニア、マラウイ等の開発調査で、教育データ管理、地方レベルの教育開発計画策定、地方行政官の能力向上について、スクールマッピング・マイクロプランニングによるアプローチで技術協力が実施され、面的にも広がりのある支援が展開されている。

「学校管理・運営」では、エチオピア ManaBU、ニジェールみんなの学校プロジェクト

ト、イエメンの女子教育プロジェクトにおいて、住民参加による学校運営改善のための支援が実施されており、こうした技術協力プロジェクトは、2000年代に入ってから始められており、BEGINをはじめとする基礎教育重視の体制のもとで案件形成されたと言える。

### 6-3-2 BEGIN 基本理念に関するとりまとめ

次に、6-2 で分析した基本理念に関する 11 案件の分析結果を一覧表にすると、表 6-24 のとおりとなる。

表 6-24 各事例プロジェクトが該当する BEGIN 基本理念

	途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援	文化の多様性への認識	国際社会との連携・協調、ドナー協調	地域社会の参画促進と現地リソース活用	他の開発セクターとの連携	日本の教育経験の活用
ケニア SMASSE プロジェクト・フェーズ II	◎		◎	◎		◎
エチオピア国 ManaBU プロジェクト	◎			◎		
エチオピア国 SMAPP	◎			◎		
ホンジュラス国 PROMETAM プロジェクト	◎		◎			◎
ニジェール国 みんなの学校プロジェクト	◎			◎		
イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画	◎	◎		◎		
ネパール国「万人のための教育」支援のための小学校建設計画	◎			◎		
ネパール国 CASP プロジェクト	◎	◎		◎		
モロッコ地方部中学校拡充計画	◎			◎		
タンザニア PRBS への一般財政支援	◎		◎	◎	◎	
ベトナム貧困削減支援貸付	◎		◎	◎	◎	

(出典：評価団により作成)

表 6-24 において、最も適用されている理念は、「途上国のコミットメント重視と自助努力支援」(11 案件中全案件)である。この理念の設定は、例えば、SMASSE フェーズ II における自助努力を強調したプロジェクト形成や、現地教員・公務員の研修実施時に、本来は途上国側政府や勤務先の学校が手当てすべき日当・交通費を、プロジェクト側からは極力支出しないというような方針設定に、一定の成果があったものと考えられる。

2 番目に適用されている理念は、「地域社会の参画促進と現地リソースの活用」(11 案件中 10 件)であり、エチオピアの ManaBU プロジェクトやネパールの無償資金協力による資機材提供の学校建設案件等、住民参加型のプロジェクトや現地コントラクターを活用するプロジェクトの増加により実績を上げたとして評価できる。

新たに導入されたコミュニティ開発支援無償では、学校建設の単価を下げることは実現できるであろうが、学校建設に対する住民の自助努力を支援することで、住民の学校へのオーナーシップや教育への理解を高めるための、住民参加の機会を増やすことは実現されていない。コミュニティ開発支援無償が、教育の機会の確保に役立つ援助形態となるためには、プロジェクトにおいて成果を上げて、現地のリソースを使いながら、住民参加を導入することの有効性を実証していくことが不可欠である。

本分析の対象案件の中ではあまり活用が見られなかった基本理念は、「他の開発セクターとの連携」及び「日本の教育経験の活用」であった。「日本の教育経験の活用」は、理数科教育案件において重要視されている理念ではあるが、基礎教育の中で活用される分野は限定的とも考えられる。教育開発では、総合的アプローチの重要性が指摘され、「他の開発セクターとの連携」を実現するために、学校建設や水供給、保健医療プロジェクト、栄養改善、生計向上等の組み合わせが、試行的に実践されているが、今後は面的な展開が期待される。

### 6-3-3 重点分野と基本理念に関するとりまとめ

本章の最後に、分析対象 11 案件について、BEGIN の重点分野と基本理念の関連性を見るために、表 6-25(次ページ)を作成した。なお、財政支援については、3 つの重点分野を広くカバーしていることから、別途項目を設けて、基本理念との関係を見ることとした。

どの重点分野であっても、全てのプロジェクトが、基本理念「コミットメント重視と自助努力支援」を念頭に置いている。この BEGIN 基本理念は、実現の状況は別として、日本の ODA の基本理念であることから、どのプロジェクトもこの精神に沿ってプロジェクトを展開している。

次いで、多くの重点分野との関連性を持つ基本理念は、「地域社会の参加促進と現地リソースの活用」であった。この基本理念は、住民参加等の自助努力に係わっていることから、住民参加による学校建設や女子教育強化等の「機会の確保」プロジェクト、住民のニーズを反映した教育計画の作成や学校運営改善等の「マネジメント改善」プロジェクトが、ここに含まれる。また、「質の向上」では、SMASSE プロジェクトのように、保護者による研修のためのファンド創設・運用という形で、現地リソースの活用が実現されている。

「文化への多様性」は、ジェンダー格差やノンフォーマル教育等、「機会の確保」のためのプロジェクトでカバーされており、これらのプロジェクトの性格上、途上国側の文化や習慣、伝統等の理解を重視していることが分かる。国際機関等との「連携・協調」は、ケニア及びホンジュラスの理数科教育案件と財政支援案件等で実践され、南南協力を通じた「連携・協調」は、理数科教育案件で展開されている。また、他の開発セクターとの連携も、財政支援によってのみ実現している。

BEGIN の基本理念の中でも、「コミットメント重視と自助努力支援」及び「文化の多様性への認識・相互理解の推進」は、多くのプロジェクトがその理念を重視しているものの、プロジェクトを進める上での精神論的な性格が強い。具体的な目標や実践の

ためのフレームワークが明確にされていないことから、対象案件について、ケニア SMASSE 以外は、明確な目的意識を持って、これらの基本理念に関連した活動を業務として行い、成果を上げたケースは少ないと思われる。

また、基本理念のうち、より具体的なアプローチを示すとともに、基礎教育援助の面的拡大に重要と考えられる「国際社会との連携・協調に基づく支援」及び「他の開発セクターとの連携」については、ケニア SMASSE 及びホンジュラス算数指導力向上プロジェクトによる南南協力、及び財政支援を通してカバーされている。財政支援は教育分野のみを対象としているわけではないことから、基礎教育分野においてこれらの基本理念を実現するための具体的な方策が示され、積極的に展開されることが望まれる。

表 6-25 分析対象 11 案件にみる BEGIN 重点分野と基本理念の関係

重点分野 基本理念	教育の機会の確保				教育の質向上			教育の マネジメント改善		財政 支援
	多様なニーズに配慮した学校関連施設建設	ジェンダ ー格差 改善の ための支 援	ノンフ ォー マル教 育への支 援	情報通 信技術 (ICT)の 積極的 活用	理数科教 育支援	教員養成 ・訓練に 対する支 援	学校の管 理・運営 能力の向 上支援	教育政策 及び教育 計画策 定への支 援	教育行政 システム 改善への 支援	
コミットメント重視と自助努力支援	・エチオピア ManaBU ・ネパール 小学校建設 ・モロッコ 中学校拡充	・イエメン 女子教育 ・モロッコ 中学校拡充 ・ネパール CASP	・エチオピア ManaBU ・ネパール CASP	・モロッコ 中学校拡充	・ケニア SMASSE ・ホンジュラス算数指導向上 ・モロッコ 中学校拡充	・ケニア SMASSE ・ホンジュラス算数指導向上	・エチオピア ManaBU ・ニジェール 学校運営改善 ・イエメン 女子教育 ・ネパール CASP	・エチオピア ManaBU ・ニジェール 学校運営改善	・エチオピア ManaBU ・エチオピア SMAPP ・イエメン 女子教育 ・ニジェール 学校運営改善 ・ネパール CASP	・タンザニア PRBS ・ベトナム 貧困削減支援貸付
文化の多様性への認識・相互理解の推進	--	・イエメン 女子教育 ・ネパール CASP	・イエメン 女子教育 ・ネパール CASP	--	--	--	・イエメン 女子教育 ・ネパール CASP	--	・イエメン 女子教育 ・ネパール CASP	--
国際社会との連携・協調に基づく支援	--	--	--	--	・ケニア SMASSE ・ホンジュラス算数指導向上	・ケニア SMASSE ・ホンジュラス算数指導向上	--	--	--	・タンザニア PRBS ・ベトナム 貧困削減支援貸付
地域社会の参画促進と現地リソースの活用	・エチオピア ManaBU ・ネパール 小学校建設 ・モロッコ 中学校拡充	・イエメン 女子教育 ・モロッコ 中学校拡充 ・ネパール CASP	・エチオピア ManaBU ・イエメン 女子教育 ・ネパール CASP	・モロッコ 中学校拡充	・ケニア SMASSE ・モロッコ 中学校拡充	・ケニア SMASSE	・エチオピア ManaBU ・ニジェール 学校運営改善 ・イエメン 女子教育 ・ネパール CASP	・エチオピア ManaBU ・エチオピア SMAPP ・ニジェール 学校運営改善	・エチオピア ManaBU ・エチオピア SMAPP ・イエメン 女子教育 ・ニジェール 学校運営改善 ・ネパール CASP	・タンザニア PRBS ・ベトナム 貧困削減支援貸付
他の開発セクターとの連携	--	--	--	--	--	--	--	--	--	・タンザニア PRBS ・ベトナム 貧困削減支援貸付
日本の教育経験の活用	--	--	--	--	・ケニア SMASSE ・ホンジュラス算数指導向上	・ケニア SMASSE ・ホンジュラス算数指導向上	--	--	--	--

(出典：評価団により作成)